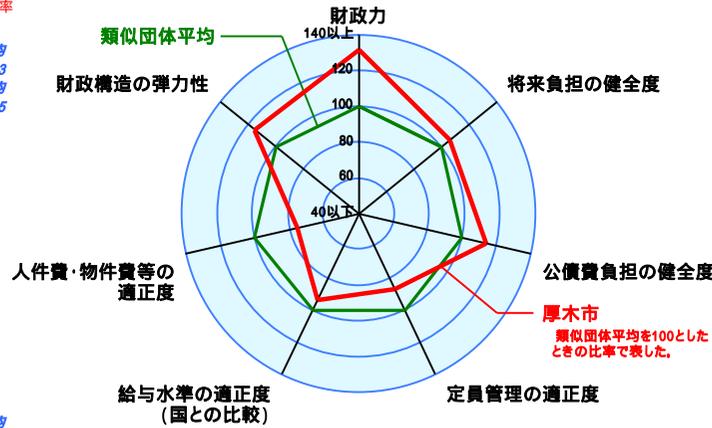
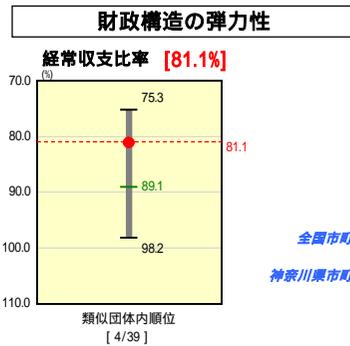
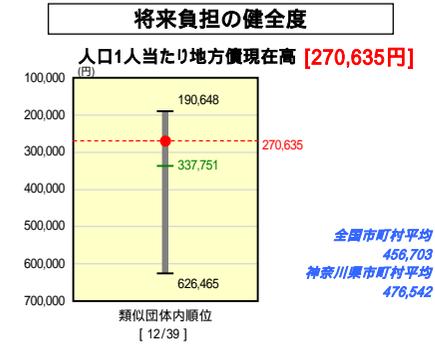
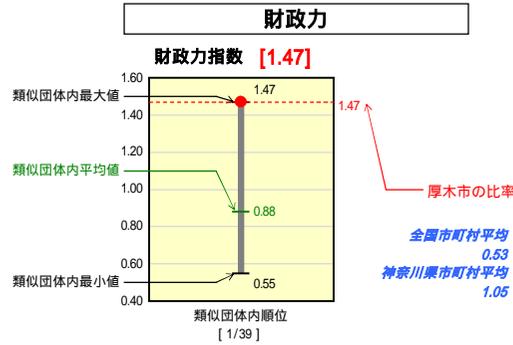


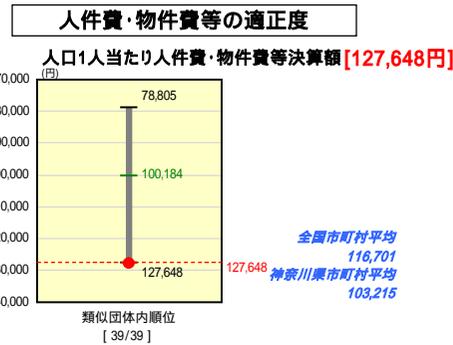
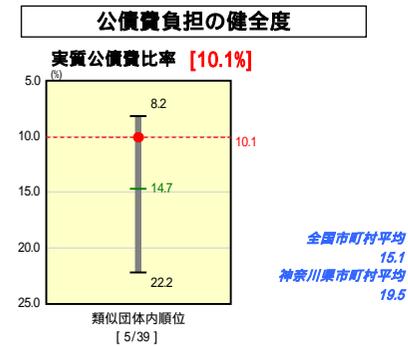
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

神奈川県 厚木市

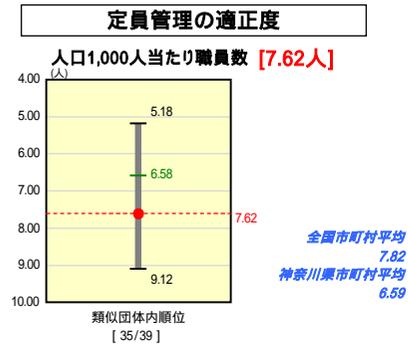
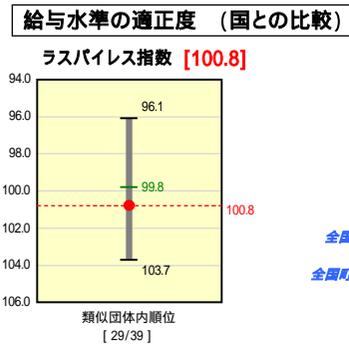
人口	217,670	人(H19.3.31現在)
面積	93.83	km ²
歳入総額	81,673,608	千円
歳出総額	76,996,231	千円
実質収支	3,999,147	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

【財政力指数】平成14年度以降1.3以上の水準を保っている。しかし、企業の設備投資は堅調に推移するものの原油高や米経済の減速懸念により先行きに警戒感があり、また中心市街地の整備、福祉関係経費の支出増等が毎年見込まれる状況である。そのため、徴収業務の強化等により歳入の確保を図るとともに、事務事業のスクラップアンドビルドの徹底等により歳出の見直しに努める。

【経常収支比率】歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体内でもっとも高いのは、物件費及び維持補修費を要因としているところが大きい。特に資金及び委託料が他の類似団体に比べて多い。今後、行財政改革の取組みを通じて、経費の削減に努める。

【人口1人当たり地方債残高】一般会計では、元金償還金を下回る額の借入を行っているため、年々地方債現在高は減少している。しかし、18年度は公共用地先行取得事業債を約23億7千万円発行したため、普通会計ベースでは若干増加した。今後も実施事業を検討しつつ起債の抑制を図り、地方債の現在高の減少に努める。

【実質公債費比率】類似団体の中では良好な数値にある。近年の起債抑制策を引き続き実施しながらも、その目的から適債事業については活用し、今後も実質公債比率が適正な数値で推移するよう努める。

【人口1,000人当たり職員数】類似団体の平均を上回っているが、最小の職員数で最大の効果をあげることが目標として第2次厚木市定員管理計画を平成18年3月に策定した。今後、この計画に基づきより効率的な定員管理に努める。

【ラスパイレス指数】近年、減少傾向にあり、国との差も僅かとなってきている。今後も、国の給料表等を基本とした運用により100.0以下になるよう努める。